

1. 日米株式と円/ドルの推移

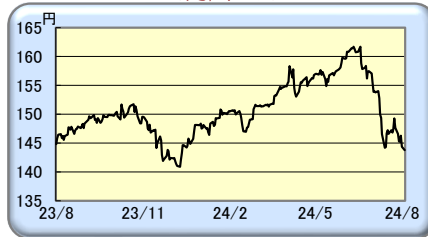
<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/7/31	2024/8/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,101.82	38,364.27	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	40,842.79	41,175.08	41,376.00	2024/7/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	144.37	161.95	2024/7/3	109.11	2021/9/15

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 為替と米国株市場の値動きに合わせ小幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が301.60円(0.79%)、TOPIXが6.12ポイント(0.23%)となり、為替と米国株市場の値動きに合わせ小幅上昇となりました。業種別で見ると精密機器、小売業、倉庫・運輸関連業などの19業種が上昇した一方、鉱業、銀行業、機械などの14業種が下落しました。

週初の19日には、米労働省が21日に発表する年次改定で米雇用者数を大幅に下方修正するとの見方が広がり、為替が一時1ドル145円台まで円高進行したことなどから、輸出関連株中心に下落しました。20日には、前日の米国株市場が上昇したことや為替の円高進行が一服したことなどを受けて反発しました。一方、翌21日は前日の米国株市場の下落を引き継ぎ、小幅な下落となりました。22日には、21日に発表された米雇用統計の年次改定で雇用者数が大幅に下方修正されたものの、7月分のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨がハト派的な内容であったことなどから、小幅な反発となりました。週末23日は、植田日銀総裁が参議院財政金融委員会に出席し、7日の内田副総裁の金融政策に対する発言と同様の見解を示したことが市場参加者の警戒感を和らげたものの、同日夜にパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の話が控える中で、市場参加者の様子見姿勢も強かったことが上値抑制に働き、小幅な続伸となって引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月26日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	8月	87.0
		米国	耐久財受注(前月比)	7月	▲6.7%
8月27日	Tue	中国	工業利益(前年比)	7月	+3.6%
		米国	消費者信頼感指数	8月	100.3
8月29日	Thu	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	+2.3%
8月30日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	7月	▲4.2%
			失業率	7月	+2.5%
			東京都部CPI(除生鮮食料/前年比)	8月	+1.5%
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	8月	+2.9%
			ユーロ圏失業率	7月	+6.5%
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	7月	+2.5%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	8/28 BYD、エスビティア、セールスフォース、HPインク 8/29 テル・テクノロジーズ
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 円高への警戒感が上値抑制材料に働くものの、FRBの利下げ期待などから小幅上昇～

今週の日本株市場は、円高への警戒感が上値抑制材料に働くものの、FRBの利下げ期待などから小幅上昇するとみまます。先週に開催されたカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(ジャクソンホール会合)では、パウエルFRB議長が9月のFOMCで利下げを行う方針を示したことで、週末の米国株市場は戻り高値を窺う水準まで大幅上昇した一方、為替は足元(8月26日午前中)で1ドル143円台まで円高ドル安が進行しています。弊社では、米国経済は緩やかに減速しつつも底堅さを維持するとみていますが、係る環境下でFRBが緩やかなペースで利下げを実施することは米国に留まらずグローバルな景気や企業業績にプラスに働くこととみえており、日本企業の業績や日本株を押し上げる要因と判断しています。但し、急速に進んだ円高などから輸出企業中心に業績不透明感が意識されればは為替相場に左右される展開が続くとみえており、円高進行への警戒感が上値抑制材料に働くこととみまます。なお、28日にエヌビティアが決算を発表しますが、同社の業績見通しにおいて半導体需要の強さが確認されれば、関連セクター中心に株価を押し上げる材料になることから、注目されます。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、失業率、米国では27日の消費者信頼感指数、30日のPCE価格指数、欧州では30日のユーロ圏CPI、ドイツでは26日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会